

2025

2/3
MON

No.

469

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

歴史の教訓20-40年米長期金利サイクル

関税や移民強制送還、減税などトランプ2.0の政策アジェンダが孕むインフレ要因が顕在化するのとは今年後半以降との楽観的な見通しがある一方、過去2年3%台から4%台後半で推移してきた米10年債利回りだがトランプ「予測困難性」と共に長期金利サイクルが通常20-40年の長期にわたるといふ歴史の教訓を忘れる訳にはいかない。

トランプ「予測困難性」が招く利下げ停止

ある国際金融筋によれば、「今回FOMCは利下げに『一時停止ボタンを押した』という印象より、むしろトランプ政権の『予測困難性』が払拭され、予見可能となるまで長期にわたる停止を印象付けた」という。

米FRBが1月29日に公表した声明文で、従来の「2%の目標に向けて進展してきた」との表現を削除し「インフレ率はいくぶん高止まりしている (Inflation remains somewhat elevated.)」との見方を維持したこと事実がそれを如実に物語る。パウエルFRB議長もFOMC後の会見で「2%のインフレ目標に向けた進展は停滞しており、米金融当局もそれを認識している」とし、当局として利下げ再開まで時間をかけると予想する幾つかの理由を挙げ、次回3月FOMC（28-29日）での利下げ再開の材料を一切示すことなく「予見可能」な将来にわたり金利を据え置く方針を明らかにした。

さらに、これはパウエル議長が会見で、「政策が経済にどのような影響を及ぼすのかについて、妥当と考えられる評価を下す前に、政策自体が明瞭になるのを待つ必要がある」と述べ、50分の会見で利下げについて、「急ぐ必要はない」との考えを5回繰り返ししたことからも明々白々である。結果、米金利先物から予測する「Fed Watch」29日時点での次回3月FOMC（18-19日）における金利据え置き確率が82%に上昇し、米国債利回りはいったん上昇した後、パウエル議長の会見を受けて低下、米S&P500指数は下落して取引を終えた。なお、米1月FOMC声明は、「最近の指標は、経済活動が堅調なペースで拡大し続けていることを示唆している。失業率はここ数ヶ月、低水準で安定しており、労働市場の状況は堅調なままである (Recent indicators suggest that economic activity has continued to expand at a solid pace. The unemployment rate has stabilized at a low level in recent months,

and labor market conditions remain solid.)」と喝破した。

1980年代以降40年超に及んだ長期金利低下

「金利の歴史の教訓の一つは、長期金利のサイクルが通常、20-40年に及ぶということだ」－。米バロンス誌1月25日号『high Interest Rates Are Hammering Investors. What lies Ahead（金利上昇で投資家打撃、さらなる悪化の恐れ）』が紹介した名著『金利の歴史（A History of Interest Rates）』の著者であるリチャード・シラ氏の言質である。

トランプ2.0の政策アジェンダである関税や移民強制送還、減税などがインフレ要因を孕むことは言うまでもないが、それが顕在化してくるのは早くても今年後半もしくは来年以降になるとの楽観的な見通しもある。DOGE（政府効率化省）による大胆な行革やベッセント財務長官の財政赤字削減などに伴うデフレ圧力を、規制緩和や親ビジネス路線によるアニマルスピリット高揚などが減殺し安定成長の実現が先行すれば米10年債利回りは4%水準へ低下余地もある。

だが、問題は米長期金利が一度底入れして長期的なサイクルに移行した際は、「20-40年にわたる長期的なインフレと長期金利上昇サイクルの幕開けと理解すべき」（シラ氏）という。確かに、米長期金利は1980年代以降、コロナ禍20年3月に0.3%で底入れするまでの40年以上にわたり低下基調を辿ってきた。

かかる40年にわたる金利低下の背景には、1) FRBの断固たるインフレ抑制姿勢、2) 小さな政府と規制緩和、3) 米ソ冷戦終焉と中国の台頭、4) レーガノミクス新自由主義、5) 北米自由貿易など幅広いグローバル化があった。これが、ロシアのウクライナ侵略戦争、米中「冷戦」激化、介入主義的な財政・金融政策、大きな政府、レーガノミクス新自由主義の終焉、保護主義トランプ政権復活等一に取って替わられようとしている。連邦債務は36兆ドルと米国の経済規模を超え、財政赤字は対GDP比6%を超えた。昨年末12月のFRB利下げ断行に逆走するように長期金利が異常な上昇を示したことが、米長期金利の長き上昇時代を物語るようだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)12月貿易収支
2月5日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、-804億ドル_ 参考となる財の貿易収支で赤字幅は拡大。輸入額の増加が要因。トランプ新政権による関税政策を想定して財の輸入を前倒ししたことが要因。この結果を受けて12月の貿易赤字額は11月実績を上回る可能性がある。



(米) 1月ISM非製造業景況指数
2月5日(水)日本時間6日午前0時発表予定

(予想は、54.3) 参考となる12月実績は54.0。先行指標的な新規受注は12月時点で54.2に改善。この結果を参考にすると1月は12月実績と同水準か若干上回る可能性がある。



(米) 1月雇用統計
2月7日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+15.0万人、失業率は4.1%) 1月上旬に米国中西部から東部の州が降雪を伴う暴風の被害を受けており、1月の非農業部門雇用者数については、この影響でサービス部門や建設業における雇用者数の伸びが抑制される可能性がある。失業率については12月実績と同水準となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.46%

ロシア
15.45%

中国
1.63%

トルコ
25.12%

インド
6.70%

オーストラリア
4.43%

世界ニューストピックス

ホンダ、米EV生産開始へ＝今年末から、HV需要も対応

2025年2月2日

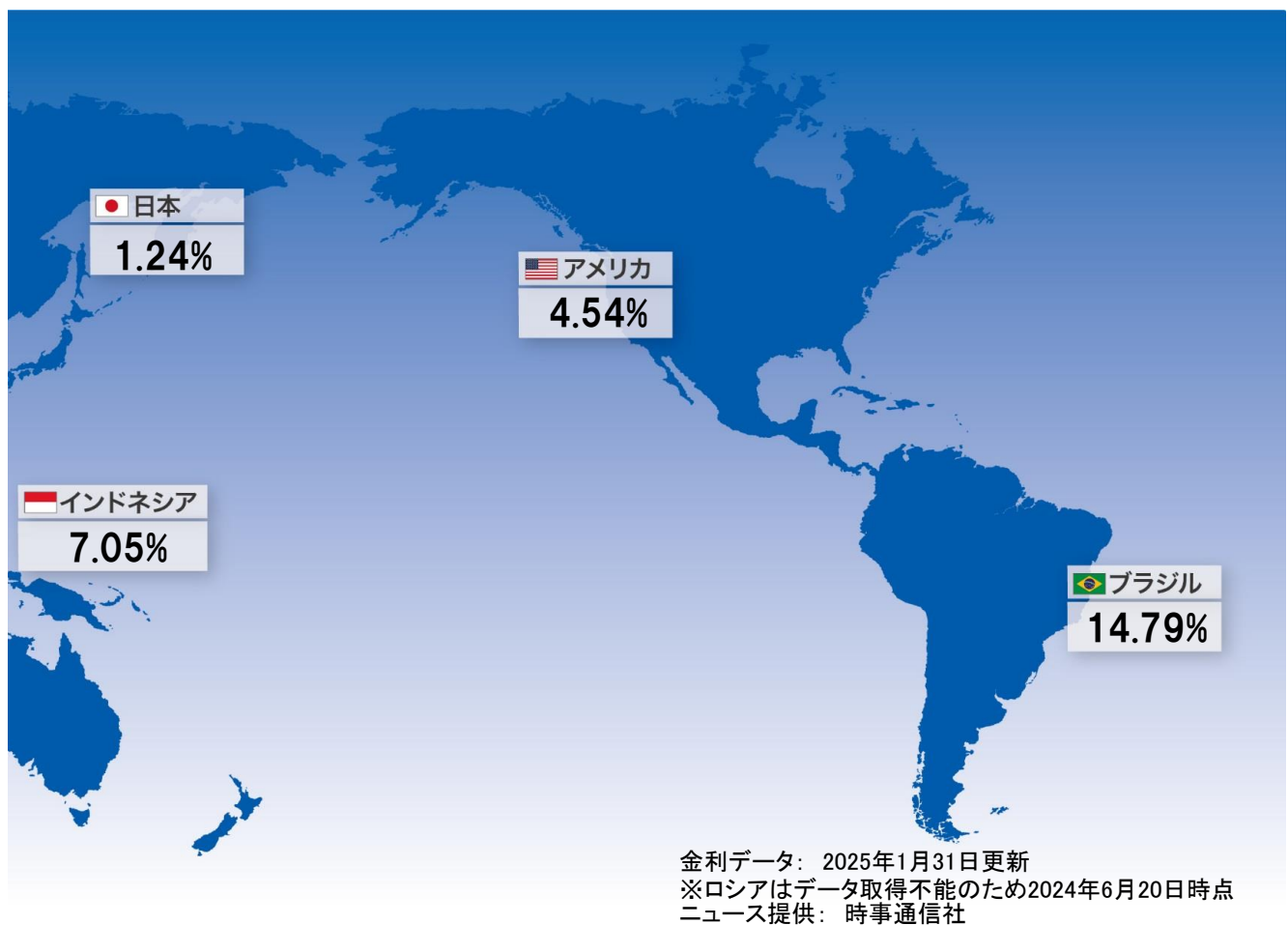
【コロンバス＝米オハイオ州＝時事】ホンダは2025年末から、米国での電気自動車（EV）生産を始める。中西部オハイオ州の完成車工場2カ所とエンジン工場1カ所の設備を更新。「EVハブ」と命名した。トランプ政権下でEVへの逆風も予想される中、最近人気のハイブリッド車（HV）も需要に応じて生産・供給できるよう準備している。EVハブには追加で3億ドル（約470億円）を投じる。22年に計画を発表した際には7億ドルの設備投資を表明しており、合わせて10億ドルを充てることになる。オハイオでの取り組みは今後、世界の生産拠点に広げる方針だ。ホンダは既に、米ゼネラル・モーターズ（GM）と共同開発し、GM工場生産されているEV2車種を北米市場に投入済み。単独では、まず高級車部門アキュラの新型EV「RSX」の生産を25年末にEVハブで始め、その後、新EVブランド「0（ゼロ）シリーズ」を製造する。電池は州内に整備している韓国のLGエナジー・ソリューションとの合弁工場から調達する。ホンダは、40年までに全車種をEVなど走行中に温室効果ガスを出さない「ゼロエミッション車」にする目標を掲げる一方、30年ごろまではEVが本格普及する前の「過渡期」と位置付ける。1月末に報道陣に公開したメアリズビル工場では、同じ生産ラインでEVとHV、ガソリン車の生産配分を調整できるようにした。米市場では、新車販売に占めるEVの割合が8%弱にとどまる一方、HVは

10%を超えた。北米EV事業を率いるマイク・フィッシャー氏は「EV化推進に必要な資金確保のためにも、収益を上げ続けられるようにする」と強調した。（C）時事通信社

トランプ関税、批判相次ぐ＝物価高、供給混乱招く－米経済界

2025年2月2日

【ニューヨーク時事】トランプ米政権の高関税政策に対して、米経済界から批判が相次いでいる。関税を発動しても不法移民の流入問題などは解決できず、「米国の家庭にとっては物価を押し上げる。供給網が混乱するだけだ」（全米商工会議所幹部）と懸念の声も上がる。全米製造業者協会は、貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」を締結したことで北米の経済力が強まり、米国での雇用や投資も増加したと説明。メキシコとカナダからの輸入品に25%の関税を課せば、「米製造業の国際競争力を高めてきた供給網を根底から覆す」と非難した。代替調達先を迅速に見つけにくい中小企業には、特に深刻な影響が及ぶと警戒している。米自動車部品工業会は、両国への関税は「自動車の必須部品のコストを大幅に押し上げ、追加コストは消費者に転嫁される」と懸念。「インフレが重要課題である時期に、家計を一層圧迫する」と、高関税政策に反対する姿勢を示した。（C）時事通信社

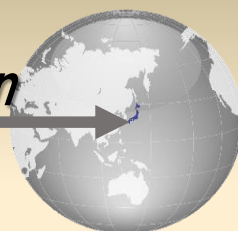


トランプ政権の危うい「懐古主義」＝米関税、 「第1弾」発動一手本は1世紀前に

2025年2月2日

トランプ米大統領の掲げる高関税政策が動き出した。第1弾としてカナダ、メキシコからの輸入品に25%の関税を課し、中国には10%を上乗せすることを決定。欧州連合（EU）に対する関税引き上げも検討中だ。国・地域別だけでなく、原油や半導体など「品目別」の関税導入にも意欲を示している。手本とするのが、1世紀以上前のウィリアム・マッキンリー第25代大統領。保護主義的政策で知られる初代「タリフマン（関税の男）」だ。ただ、物価上昇を招いて不評を買ったともされ、トランプ氏の「懐古主義」に危うさを指摘する声は多い。◇「米国は豊かだった」「19世紀後半から20世紀初頭、米国は世界で最も豊かな国だった。所得税はなく、関税の国だったんだ」――。トランプ氏は1月31日夕、執務室で大統領令に署名しながら、記者団に語り掛けた。「関税の壁をつくる」。鉄鋼やアルミニウム、医薬品などに関税を上乗せし、輸入コストを上げることで製造拠点を米国内に取り戻す計画を披露した。トランプ氏が就任演説でも称賛したマッキンリー氏は、共和党の下院議員だった1890年、38%と高水準だった平均関税率を、50%近くまで引き上げる関税法の成立を主導。保護主義的な政策を掲げて大統領に就任すると、砂糖や毛織物など消費財の関税率を引き上げる法律に署名し、平均関税率は一時52%にも達した。当時、米国は他国よりも高い成長率を維持したとされ、トランプ氏は「製造業を保護し、生産を押し

上げ、米国の工業化を促進する関税を提唱した」と称賛する。ただ、米ピーターソン国際経済研究所（PIIE）によると、1890年の関税法は物価上昇を招き、下院議員選挙での共和党敗北につながった。マッキンリー氏は2期目の大統領に就くと、「商業戦争は利益を生まない。善意の政策と友好的な貿易関係は、報復を防ぐ」と話し、保護主義的な政策の巻き戻しを目指したという。◇独特の関税使用法 関税は本来、通商政策の一部にすぎない。しかし、トランプ氏は「ただの交渉の道具ではない。純粋な経済的なものでもない」と主張する。カナダ、メキシコへの関税では、不法移民や合成麻薬の米国流入対策を要求するための圧力として活用。さらに全輸入品への一律関税を提唱し、大型減税の財源とする考えも示している。米シンクタンク外交問題評議会のブラッド・セッツァー氏は、歴代政権は、関税を米経済のコストや貿易交渉の一部とみてきたが、トランプ氏は「関税を影響力の源泉であり、歳入を得る手段であり、目的達成のための道具としてみている」と解説。「独特な使い方だ」と指摘する。カナダ、メキシコは関税も含めた対抗措置を講じる考えを表明。米国は税率引き上げを視野に、応戦する構えだ。英調査会社は、3カ国間の貿易量は大幅に減少し、いずれの国の国内総生産（GDP）も押し下げると試算する。PIIEは「幅広い品目への高関税は、米国を世界で孤立させることになる。米国の労働者と消費者が最初に痛みを感じる」と警鐘を鳴らしている。（ワシントン時事）（C）時事通信社



鉱工業生産指数は2カ月ぶりのプラスに

経済産業省が1月31日に発表した2024年12月の鉱工業生産指数は102.1となり、前月から0.3%上昇した。2カ月ぶりのプラスとなっている。全15業種のうち5業種が上昇、9業種が低下、1業種が横ばいだった。生産の基調判断は11月と同様に「一進一退」とされている。

日経平均は弱含み、中国ディープシークの生成AIモデル公開を警戒

弱含み。中国ベンチャーのディープシークが生成AIモデルを公開し、これが米大手IT企業の脅威になるとの見方が強まった。エヌビディアなど米半導体関連株が急落し、国内でも半導体・AI関連銘柄に売りが波及した。週後半にかけては、蘭ASML決算なども安心感となって下げ渋ったが、2月1日からのトランプ関税も控え、反発力は限られた。

日経平均、今週は神経質な展開か、見極め材料多く

神経質な展開か。トランプ関税が2月1日からスタートする見込みとなっており、報復関税の行方など、当面は影響を見極める必要性が生じつつある。今後の米長期金利の動向なども注視が必要となつてこよう。また、先週末もエヌビディアが下落するなど、ディープシークショックの継続にも警戒は必要だろう。米中半導体摩擦が一段と激化していく可能性にも注意したい。

10年債利回りは続伸、日本銀行による追加利上げ観測と米関税懸念で

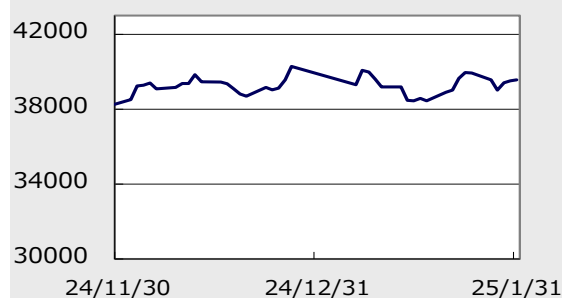
利回りは続伸。日米の株安でリスク回避の押し目買いが安全資産の日本国債に入り、週前半の利回りは反落。しかし、日本銀行の氷見野副総裁発言で追加利上げ観測が強まった。トランプ米大統領による関税発動への懸念で米インフレ再燃と米長期金利上昇への懸念も強まった。週後半の日本国債利回りは急反発、週間で続伸した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、追加利上げ観測が目先のやや弱まる

利回りは横ばいか。米トランプ政権は2月1日からカナダ・メキシコ・中国への関税を発動するスタンスだ。ただ、米国と3カ国の対話継続を期待でき、関税発動に伴う米インフレ再燃懸念や米ドル高・円安には一定の歯止めがかかるとみる。日本銀行による追加利上げ観測が目先のやや弱まり、日本国債利回りは横ばいへ。

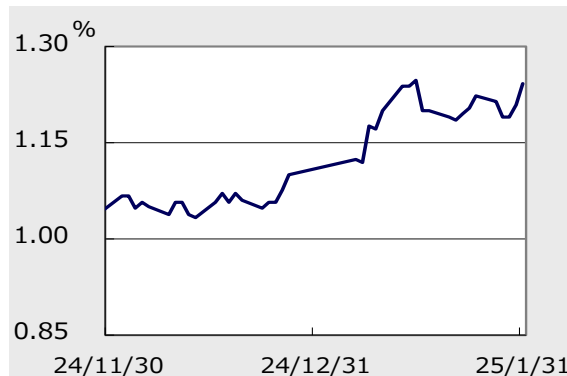
発表日	期間	指標名
2月 10日	12月	国際収支・貿易収支

日経平均株価



日経平均週末終値	39572.49 円
想定レンジ	38800 ~ 39900 円

10年債利回り

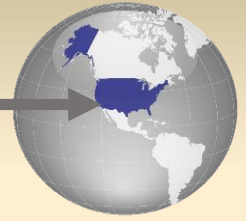


10年国債週末終値	1.24 %
想定レンジ	1.230 ~ 1.247 %



米国概況

U.S.A



GDPは個人消費堅調で想定通りの着地

米商務省が1月30日に公表した2024年10-12月期の国内総生産（GDP）前期比年率で2.3%増加した。7-9月期の3.1%増からは減速したものの、市場予想の範囲内であり、アトランタ連銀算出のGDPナウも2.3%増だった。個人消費は4.2%増となり、7-9月期の3.7%増から加速している。

米国株はもみ合い、ハイテク株安が重しとなり

もみ合い。中国新興AI企業「ディープシーク」モデルへの脅威を背景に、半導体などのハイテク株が一時大きく下落。NYダウへの影響は限られたが、上値は抑える要因となった。1月29日の連邦公開市場委員会（FOMC）においては、予想通り利下げ見送りが決定され、いったんはタカ派姿勢に警戒も強まったが、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長発言は安心感にも。

米国株、今週は下落を予想、関税策の行方を見極め

下落を予想。トランプ大統領が表明してきたカナダ、メキシコ、中国などへの関税策は、2月1日から実行に移される方向になっている。影響度を見極めたいとして、目先は買い手控えムードが強まる展開を想定。また、関税策により長期金利が上昇すれば、週末の雇用統計に対する警戒感なども先行しよう。引き続きハイテク株の先行き不透明感も重しとなるだろう。

10年債利回りは低下、米政策金利の据え置きは織り込み済み

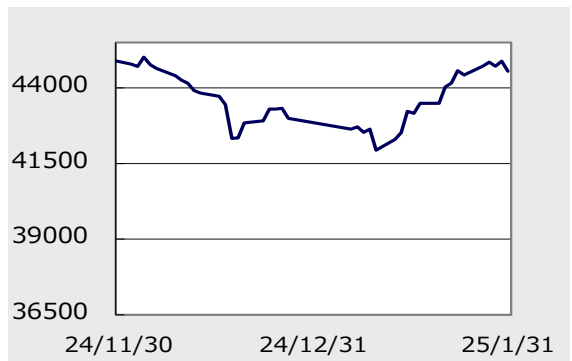
利回りは低下。米連邦公開市場委員会（FOMC）は1月28、29日開催の会合で、政策金利の据え置きを決定したが、この動きは織り込み済み。良好なインフレデータが続いた場合、今年前半に追加利下げが実施される可能性があるとの見方が出ていることが債券利回りの上昇を抑える一因となった。

10年債、利回りは強含みか、1月雇用統計が手掛かり材料に

利回りは強含みか。2月7日発表の1月雇用統計が重要な手掛かり材料となりそう。1月の非農業部門雇用者数は12月実績を下回る可能性が高いものの、市場予想を上回った場合、利下げ再開時期は5月以降になるとの見方が強まりそう。この場合、長期国債などの利回り水準は強含みとなる可能性がある。

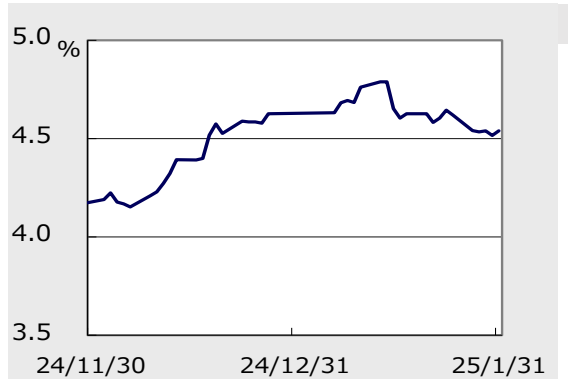
発表日	期間	指標名
2月 04日	12月	JOLT求人件数
2月 05日	01月	ADP全米雇用報告
2月 05日	12月	貿易収支
2月 05日	01月	ISM非製造業景況指数
2月 06日	前週	新規失業保険申請件数
2月 07日	01月	非農業部門雇用者数
2月 07日	01月	失業率
2月 07日	01月	平均時給
2月 08日	02月	UM消費者信頼感指数速報

NYダウ平均



NYダウ週末終値	44544.66	ドル
想定レンジ	43600 ~	44500 ドル

10年債利回り

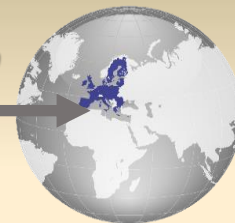


10年国債週末終値	4.54	%
想定レンジ	4.50 ~	4.65 %



欧州概況

Europe



ECB理事会では4会合連続の利下げを決定

欧州中央銀行は1月30日、政策金利の0.25%引き下げを決定した。利下げは4会合連続で、昨年6月以降で5回目となる。インフレ低下プロセスは「オントラック」と指摘されている。ラガルド総裁は会見で、インフレ率は短期的には現在の水準付近で推移すると予想、中期的には2%前後で落ち着くとしている。

ユーロ円は軟調推移、日欧金利差縮小を想定したユーロ売り

軟調推移。欧州中央銀行（ECB）は追加利下げを決定し、今後も利下げを行う可能性が高いことから、日本とユーロ圏の金利差縮小を意識したユーロ売り・円買いが観測された。ユーロ・円は一時160円を下回った。ドイツ経済の停滞が懸念されていることもユーロの反発を抑える一因となった。

ユーロ円、下げ渋りか、域内経済の先行きを注視

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）は追加利下げを決定し、今後も利下げの可能性があるため、リスク選好的なユーロ買い・円売りが拡大する可能性は低いとみられる。ただし、ユーロ圏のインフレや個人消費に関するデータが市場予想を上回った場合、リスク回避的なユーロ売りは縮小する可能性は残されている。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、ECBの利下げ継続観測で

利回りは低下。1月30日に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会では、市場の想定通りに主要政策金利の0.25%引き下げが決定された。また、第4四半期国内総生産（GDP）などの結果を受けて、市場では年内さらに3回の利下げが実施されるとの見方が強まっているもようで、国債利回りの低下要因となった。

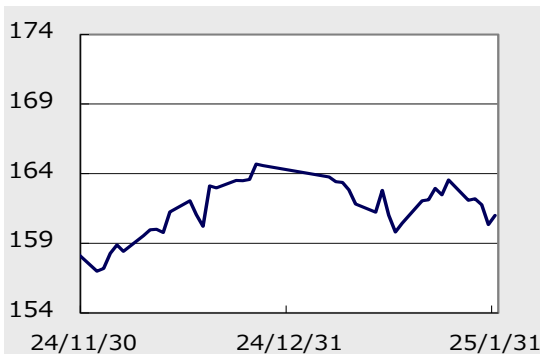
10年債、今週は利回りは低下か、安全資産として国債に資金流入も

利回りは低下か。トランプ関税発動の可能性が高まっており、目先は世界経済への悪影響を警戒する動きが強まろう。安全資産として位置付けられるドイツ国債には逃避資金が向かう可能性も高い。欧州中央銀行（ECB）による当面の利下げ継続が想定されることもあって、国債買いへの安心感は強いだろう。

経済指標発表予定

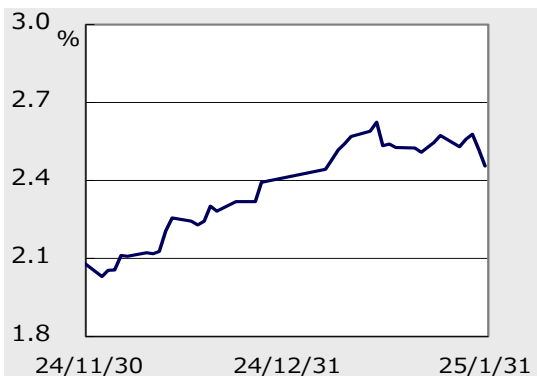
発表日	期間	指標名
2月 05日	12月	欧・生産者物価指数
2月 06日	12月	欧・小売売上高
2月 06日	02月	英・英中銀政策金利
2月 07日	12月	独・鉱工業生産指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	160.74 円
想定レンジ	159.00 ~ 162.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.46 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

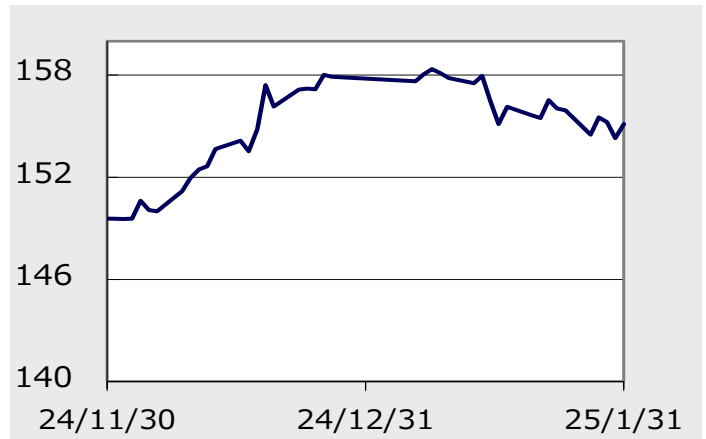
ドル/円 今週の想定レンジ

153.50 ~ 157.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会(FRB)は追加利下げを見送ったが、2月7日に発表される1月米雇用統計が市場予想を上回った場合、米長期金利は下げ止まり、ドルの買い戻しが見込まれる。1月28-29日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げの見送りが決定されたが、今後はトランプ政権の政治圧力による利下げもあり得るとの見方から、目先はドル売り・円買いが強まる場面もあろう。

ただ、米雇用情勢は依然として好調。2月7日発表の1月雇用統計が市場予想を上回った場合、インフレ緩和の思惑は後退し、米長期金利の高止まりが予想されることから、ドル買い戻しの手がかりとなる。トランプ政権はカナダ、メキシコ、中国への関税を2月1日に発動すると発表し、中長期的なインフレ圧力につながるとの観測から、ドル買い要因になりやすい。



ドル円週末終値 155.19 円

【米・1月雇用統計】(2月7日発表予定)

2月7日発表の1月雇用統計は失業率が4.1%、非農業部門雇用者数は前月比+15.0万人程度、平均時給は前年比+3.8%と予想されている。予想よりも強い内容ならドル買い材料に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,835.00ドル

続伸、米経済指標などを受けて切り返す

続伸。週初は利食い売りで下落スタート。その後は耐久財受注の下振れや10-12月期国内総生産(GDP)の減速など米経済指標を受けて切り返す展開となる。米トランプ政権の関税発動を控えて不透明感が強まってきていることも、リスク回避資産として金の下支え材料につながったもよう。



NY
原油先物

週末終値
72.53ドル

下落、米国によるメキシコ・カナダへの関税発動に警戒感

下落。米国がメキシコとカナダからの輸入品に対し25%の関税を表明しており、発動への警戒感が高まった。一方、トランプ米大統領はサウジアラビアとOPECに対し原油価格の引き下げを求める考えを表明。これを受け、サウジアラビアのエネルギー相とOPECプラスが協議を行ったことも、原油安への思惑につながった。



中国概況

China



1月の製造業PMIは49.1、4カ月ぶり50を割り込む

1月の製造業購買担当者景気指数（PMI、政府版）は49.1となり、前月と予想の50.1を下回ったほか、4カ月ぶりに好不況の節目となる50を下回った。一方、2024年12月の工業企業利益は前年同月比で11.0%増加し、5カ月ぶりにプラス成長を回復した。

人民元は弱含み、週初のリスク回避の円買いが重荷

弱含み。週初に米ハイテク株安でリスク回避の買いが低金利通貨の円に強まった。その一方、中国の1月総合購買担当者景気指数が弱めだったことやトランプ米大統領によるコロンビアへの25%関税表明が中国への10%追加関税への警戒感をあおったことが人民元売り材料となった。週間では対円で人民元は弱含みに。

人民元今週は弱含みか、米政府による中国への10%追加関税実施で

弱含みか。2月1日に米トランプ政権は中国に10%の追加関税を発動する。中国経済の先行き不安が再び強まる方向となって人民元売りを後押しするだろう。しかし同時に米関税発動で米インフレ再燃観測と米長期金利の先高観測が強まる方向となって低金利通貨の円売り材料になるとみる。対円で人民元は弱含み程度へ。

上海総合指数は弱含み、春節大型連休を控えて買い渋る

弱含み。春節（旧正月）の大型連休を控えて買い渋る展開となった。また、弱い経済指標も指数の足かせに。1月の製造業購買担当者景気指数（PMI、政府版）は49.1となり、4カ月ぶりに好不況の節目となる50を下回った。一方、金融緩和を含む景気対策への期待感が指数をサポート。また、米中関係の悪化懸念が後退していることも好感された。



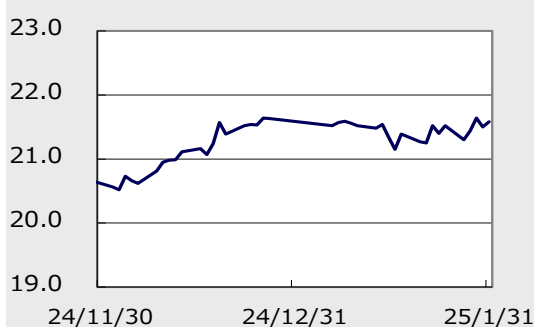
香港市場

ハンセン市場は強含みか、旧正月連休明けのご祝儀相場に期待

強含みか。旧正月連休明けのご祝儀相場への期待から買いは先行する可能性がある。また、中国当局の相場テコ入れ策への期待感も引き続き好感される見通しだ。ほかに、米中関係の悪化懸念がやや緩和されていることが引き続き支援材料へ。一方、海外市場が不安定な値動きを示した場合、香港株も連れ安の可能性もある。また、弱い中国の経済指標も引き続き圧迫材料となろう。

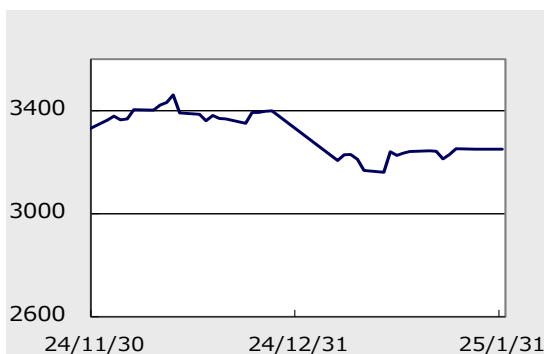
発表日	期間	指標名
2月 05日	01月	財新総合PMI
2月 05日	01月	財新サービス業PMI
2月 07日	01月	外貨準備高

人民元円



人民元円週末終値	21.40 円
想定レンジ	21.11 ~ 21.398 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3250.60 Pt
想定レンジ	3230 ~ 3270 Pt



豪州概況

Australia



CPIは市場予想を下回る伸びに

豪統計局が1月29日発表した2024年第4四半期の消費者物価指数（CPI）は前期比0.2%上昇したが、市場予想の0.3%は下回った。コアインフレ率として注目される中銀トリム平均値は前期比0.5%の上昇で。市場予想の0.6%上昇を下回り、2021年半ば以来の低い伸びとなっている。

豪ドル円は下落、日豪金利差縮小を警戒

下落。日本銀行は今年半ば頃に追加利上げを行う可能性がある一方、豪準備銀行（中央銀行）による利下げの可能性は残されていることから、日豪金利差の縮小を警戒した豪ドル売り・円買いが観測された。トランプ米政権による関税導入は世界経済に悪影響を与えるとの懸念があることも豪ドルの反発を抑える一因に。

豪ドル、今週はもみ合いか、12月貿易収支が有力な手掛かり材料に

もみ合いか。2月6日発表の12月貿易収支が有力な手掛かり材料となりそうだ。貿易黒字額が市場予想を下回った場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは抑制される可能性がある。原油先物の値動きも注目されそうだ。米トランプ政権の関税策の行方も警戒で、豪ドルの反発力は限られそうだ。

10年債利回りは低下、豪インフレ鈍化傾向の確認などで

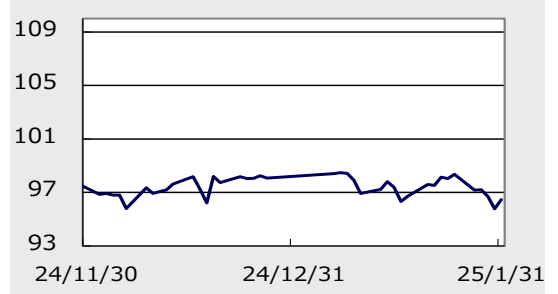
利回りは低下。米ハイテク株急落によるリスク回避の買いや豪10-12月消費者物価指数でのインフレ鈍化傾向確認で週半ばにかけて豪国債利回りは低下した。その後、米トランプ政権による関税発動と米インフレ再燃への懸念から米長期金利の先高観測が強まって週後半の豪国債利回りは反発したが、週間では低下した。

10年債、今週は利回りは反発か、米政府の関税発動で米長期金利に先高観測

利回りは反発か。米トランプ政権は2月1日からカナダ・メキシコ・中国への関税を発動するスタンスだ。関係国の対話継続で過剰な警戒感には歯止めがかかるとみる。しかし、関税発動に伴う米インフレ再燃懸念と米長期金利の先高観測を背景に利回りが1月前半高値から下押した水準にある豪国債市場で売り優勢となり、上昇へ。

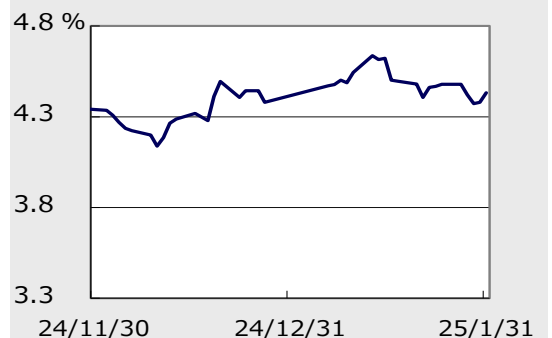
発表日	期間	指標名
2月 06日	12月	貿易収支

豪ドル円



豪ドル円週末終値	96.31 円
想定レンジ	95.00 ~ 98.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.43 %
想定レンジ	4.428 ~ 4.530 %



ブラジル中央銀行は1ptの利上げ決定

ブラジル中央銀行は1月29日、政策金利を12.25%から13.25%に引き上げることを決めた。利上げは全会一致で決定された。ブラジル中銀ガリポロ総裁は「インフレ期待の上昇を抑えるため必要な対応を取る」と伝えており、次回3月の会合でも大幅利上げが決定される可能性が高いとみられている。

レアル円は強含み、株高や成長予想の上方修正で

強含み。株式市場の大幅高がレアル需要を高めた。また、成長予想の上方修正も好感された。2025年の成長予想は前回調査の2.04%から2.06%に引き上げられた。ほかに、利上げの実施がレアルの支援材料となった。一方、円高進行や原油価格の下落がレアルの足かせとなった。

レアル円、今週は底堅いか、利上げの実施が引き続き支援材料へ

底堅いか。利上げの実施が引き続きレアルの支援材料となろう。また、成長予想が再び上方修正された場合、レアルへの買いは継続も。一方、1月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、原油安が進行した場合、レアルへの売りが強まる公算も。

ボエスパ指数大幅続伸、成長予想の上方修正などを好感

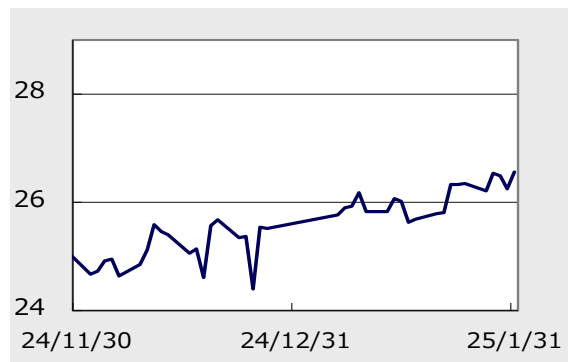
大幅続伸。成長予想の上方修正が好感された。2025年の成長予想は前回調査の2.04%から2.06%に引き上げられた。また、通貨レアル高の進行も支援材料。ほかに、中国当局が相場のテコ入れ策を導入する計画を示したことがサポート材料となった。一方、原油価格の下落が資源セクターの圧迫材料。また、利上げの実施も指数の足かせとなった。

ボエスパ指数、今週は神経質な値動きか、製造業PMIなどに注目

この週は1月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、利上げの実施も引き続き圧迫材料となる可能性がある。ほかに、海外市場が不安定な値動きを示した場合、上値の重い展開も。一方、成長予想が再び上方修正された場合、買いは広がる可能性がある。

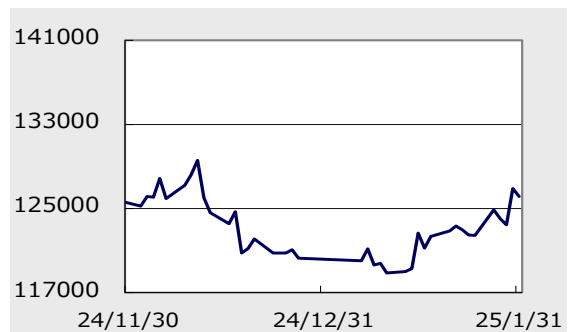
発表日	期間	指標名
2月 04日	01月	FIPE消費者物価指数
2月 04日		中銀議事録
2月 04日	12月	鉱工業生産
2月 05日	01月	S&Pグローバル総合製造業PMI
2月 05日	01月	S&Pグローバルサービス業PMI
2月 07日	01月	FGV消費者物価指数
2月 07日	01月	貿易収支

レアル円



レアル円週末終値	26.56 円
想定レンジ	25.96 ~ 27.16 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	126134.94 Pt
想定レンジ	123130 ~ 129130 Pt



弱含み、欧州経済の停滞を嫌気

弱含み。トルコ経済に影響を及ぼす欧州経済は好ましくない状況が続いており、欧州諸国への輸出は伸び悩む可能性があることから、リスク回避のリラ売り・米ドル買いが観測された。この局面で米ドル・円は円高方向に振れており、リラは対円でもさえない値動きとなった。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の据え置きが決まったが、利下げを急がない方針が提示された。インフレの高止まりを意識して米長期金利が下げ渋った場合、リラ買い・米ドル売りは縮小し、対円レートは伸び悩む可能性がある。

10年債利回りは弱含み、原油安の影響を受ける

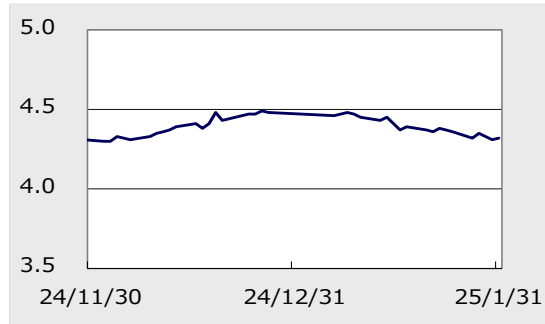
利回りは弱含み。国内インフレ緩和の流れが続いており、トルコ中央銀行は金利引き下げを継続する可能性が高い。この局面で原油先物は下落しており、インフレ圧力の低下につながることから国債利回りは弱含みとなった。足元の為替相場に大きな変動はないことも影響したようだ。

10年債利回りはもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。国内インフレ緩和の流れが続くとの見方は変わっていないが、米長期金利の高止まりが続いた場合、トルコ国債の利回りが一段と低下する可能性は低いとみられる。直近の米インフレ指標に大きな変化がない場合、米長期金利は下げ渋り、トルコ国債の利回りはもみ合う状態が続く可能性がある。

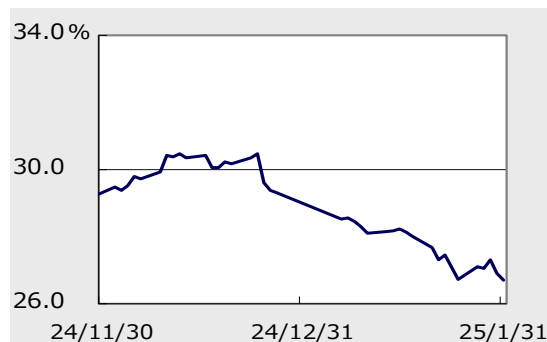
ニュース更新がないため掲載はありません。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.35 円
想定レンジ	4.25 ~ 4.40 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	26.70 %
想定レンジ	26.40 ~ 27.10 %



ロシア概況

Russia



反落、原油安や円高進行などで

反落。原油価格の下落がルーブルの圧迫材料となった。また、円高進行も対円レートを押し下げた。ほかに、欧米が対ロ制裁を追加するとの観測がルーブルの売り圧力を高めた。一方、中国当局が相場のデコ入れ策を導入する計画を示したことが好感された。

ルーブル円、今週は上値重いか、欧米の対ロ制裁の追加観測で

上値重いか。欧米が対ロ制裁を追加するとの観測が引き続き圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売りは継続も。ほかに、2024年の国内総生産（GDP、速報）などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。一方、ウクライナ紛争の早期終結に対する期待感が支援材料となろう。

MOEXロシア指数、ほぼ横ばい、原油安などで上値の重い展開

ほぼ横ばい。中国当局が相場のデコ入れ策を導入する計画を示したことが好感された。一方、指数の上値は重い。原油価格の下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、成長率の鈍化観測も嫌気された。ほかに、欧米が対ロ制裁を追加するとの観測が指数の足かせとなった。

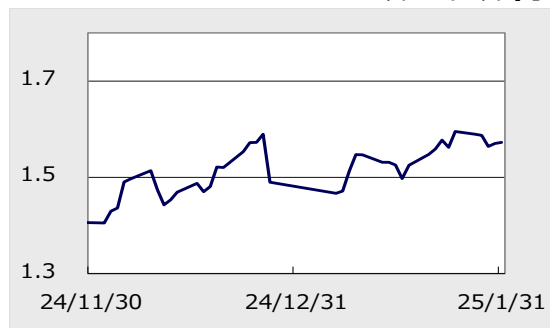
MOEXロシア指数、慎重ムードか、GDP予想などに注目

この週は2024年の国内総生産（GDP、速報）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、欧米が対ロ制裁を追加するとの観測も引き続き警戒されよう。一方、中国の景気対策への期待感が引き続き指数をサポートする見通しだ。また、ウクライナ紛争の早期終結に対する期待感も引き続き好感される公算も。

「ドル離れ」再びけん制＝関税でBRICS脅す＝トランプ米大統領

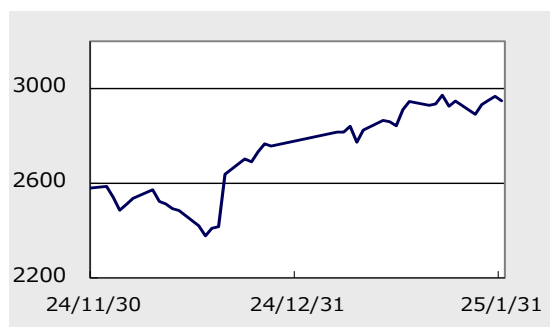
【ワシントン時事】トランプ米大統領は30日、中国やロシアなどの新興国グループ「BRICS」に対し、米ドルから離れる動きをしないと約束しなければ、「100%の関税に直面するだろう」と警告した。SNSに投稿した。就任前の昨年11月末にも同様の考えを示しており、高関税をちらつかせ、改めて「ドル離れ」の動きをけん制した。基軸通貨としてのドルの地位低下が指摘される中、中国やロシアが新興国に影響力を広げる動きを抑止する狙いもありそうだ。トランプ氏はBRICSに対し、「新たなBRICS通貨をつくったり、強いドルを他の通貨に置き換えたりしないと約束するよう要求する」と強調した。BRICSにはインドやブラジル、南アフリカなども参加。加盟に関心を示す国が相次ぎ、存在感を増している。貿易決済などでのドル依存からの脱却を議論しており、共通通貨構想も取り沙汰されている。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.57 円
想定レンジ	1.534 ~ 1.614 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2948.10 Pt
想定レンジ	2880 ~ 3010 Pt



インド概況

India



準備銀、利下げ実施か

インド準備銀行（中央銀行）は2月5-7日に開催される金融政策決定会合で、政策金利をこれまでの6.50%から6.25%に引き下げると予測されている。これより先、準備銀は3段階に分けて市場に約1兆5000億ルピー（2兆7000億円）の流動性を供給する計画を示していた。

インドルピー円は弱含み、インド準備銀行による利下げ観測高まる

弱含み。インド準備銀行（中央銀行）は2月の会合で政策金利の引き下げを決定する可能性が高まっており、米国との金利差縮小を意識したルピー売り・米ドル買いが優勢となった。この局面で米ドル・円相場は円高方向に振れており、この影響でルピーは対円でも弱含みとなった。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、インド準備銀行は利下げ実施の公算

伸び悩みか。インド準備銀行（中央銀行）は2月7日に政策金利を発表する。0.25ptの利下げが決定される見込みだが、市場は早期の追加利下げを想定している。インド準備銀行がもう一段の利下げを示唆した場合、リスク回避的なルピー売り・米ドル買いが強まり、ルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

SENSEX指数反発、流動性の供給計画を好感

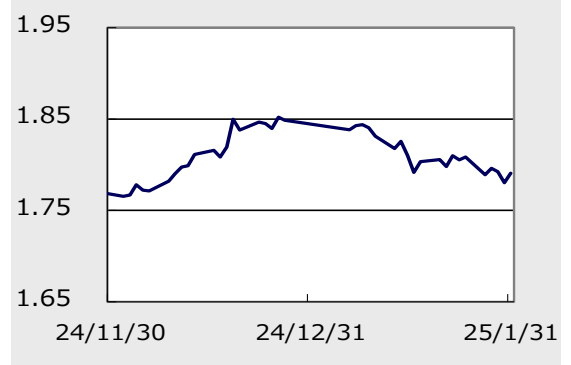
反発。流動性の供給計画が好感された。インド準備銀行（中央銀行）は1月27日、3段階に分けて約1兆5000億ルピー（2兆7000億円）の流動性を市場に供給する方針を示した。また、利下げ期待の高まりなども支援材料。ほかに、政府が中小企業の支援策を承認したことが指数をサポートした。一方、外国人投資家（FII）の売り越しが指数の足かせとなった。

SENSEX指数、今週は買い優勢か、利下げ期待などで

買い優勢か。利下げ期待の高まりが引き続き好感される見通しだ。政策金利は6.50%から6.25%に引き下げられると予測されている。また、流動性の供給計画なども引き続き指数をサポートする可能性がある。一方、外国人投資家（FII）の売りが継続した場合、上値の重い展開も。また、企業業績の悪化懸念なども圧迫材料となる見通しだ。

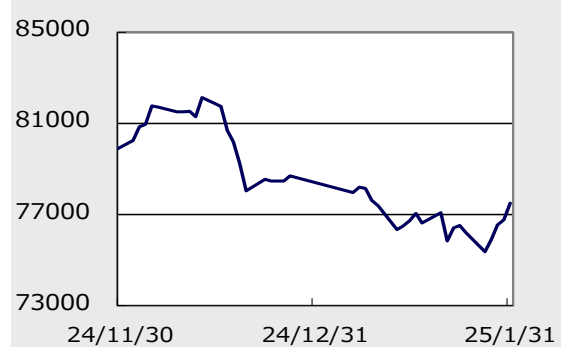
発表日	期間	指標名
2月 03日	01月	HSBC製造業PMI
2月 05日	01月	HSBC総合PMI
2月 05日	01月	HSBCサービス業PMI
2月 07日		RBI政策金利・現金準備率
2月 07日	～1/31	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.792 円
想定レンジ	1.775 ～ 1.810 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	77500.57 Pt
想定レンジ	77660 ～ 79000 Pt

日本株 注目スクリーニング

一段のROE向上策が必要とみられる銘柄群

■利益成長トレンドが継続している低ROE銘柄などに注目

東証からの要請もきっかけにして、ここ最近ではプライム上場企業のROE向上策などが多く発表されてきている。ただ、依然として、ROE水準が低いことでPBR水準も低いままの銘柄も多い。こうした銘柄群の中で、とりわけ、足元の収益が順調な拡大トレンドにあるような銘柄は、ROE向上に向けた施策がとられることで株価評価につながっていくことも想定される。なお、配当性向が極めて高い銘柄に関しては、相応の株主還元の姿勢も感じられることで除外している。

スクリーニング要件としては、①プライム上場、②PBRが0.7倍未満、③予想ROEが5%未満、④配当性向が50%以下、⑤今期予想含め過去5期間の営業利益平均成長率が10%以上。

■一段のROE向上策も必要とみられる銘柄

コード	銘柄	市場	1/31株価 (円)	時価総額 (億円)	ROE(%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
3501	SUMINOE	プライム	2,152.0	165.32	4.47	0.45	112.37
4548	生化学工業	プライム	794.0	451.10	4.66	0.60	63.23
5301	東海カーボン	プライム	867.0	1950.26	4.51	0.57	70.35
5482	愛知製鋼	プライム	6,950.0	1382.15	2.51	0.55	324.11
5902	ホッカンHD	プライム	1,655.0	222.91	3.28	0.36	155.24
6201	豊田自動織機	プライム	13,025.0	42440.79	4.18	0.67	849.43
6247	日阪製作所	プライム	1,054.0	345.01	3.98	0.50	87.10
6262	PEGASAS	プライム	493.0	122.41	3.30	0.41	40.31
6820	アイコム	プライム	2,786.0	413.72	4.16	0.61	195.09
7245	大同メタル工業	プライム	506.0	240.45	3.54	0.35	53.04
7914	共同印刷	プライム	4,275.0	357.82	4.98	0.49	446.07
8281	ゼビオHD	プライム	1,259.0	603.20	2.39	0.45	67.90
9401	TBSHD	プライム	4,245.0	7,156.7	3.21	0.60	231.40

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：大阪・関西万博でも注目されるドローン関連

■大阪・関西万博でドローンショーを実施予定

4月から開催の大阪・関西万博をきっかけに「ドローン（無人航空機）」関連に関心が高まってきそうだ。夜間の花形イベントとしては花火やプロジェクションマッピングがあるが、ドローンの活用も増えている。大阪・関西万博では期間中毎日、1000機のドローンによるショーが予定されていることが、今後、話題となる可能性がある。ドローンは防衛分野で存在感を高めているが、映画・報道などの撮影手段やインフラなどの点検、物資輸送、監視、災害対応など幅広い分野での活用が模索され、一部では実用化もされている。2024年12月には、KDDIとローソン、石川県がコンビニの屋上から離発着させるドローンを使った「地域防災コンビニ」の実証実験も実施している。相場的には2024年11月に初値2162円で東証グロースにIPO（新規上場）したTerra Drone<278A>が5200円台に急騰を演じていることが話題ともなっている。時価総額100億円未満のグロース銘柄のLiberaware<218A>とブルーイノベーション<5597>が1月30日にストップ高となるなど、物色の裾野も広がり始めている。

■「ドローン」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/31 株価 (円)	概要
1952	新日本空調	プライム	1930	ドローンベンチャー「イームズロボティクス」に出資
2359	コア	プライム	1880	楽天、ACSLと内閣府の国産ドローン開発実証実験に採択
278A	Terra Drone	グロース	4885	インドネシアでドローン活用の運行管理の実証実験を展開
3156	レスター	プライム	2510	ドローンベンチャーのブルーイノベーションと資本提携
3626	TIS	プライム	3440	傘下のインテックがドローン活用のDXソリューション開発
3962	チェンジホールディングス	プライム	1469	ドローンを用いた業務生産性の向上の実証試験を実施
4272	日本化薬	プライム	1272.5	産業用ドローン向け緊急パラシュートシステムを開発
4375	セーフィー	グロース	690	ドローンベンチャーのブルーイノベーションと提携
4425	Kudan	グロース	1336	空間認識が瞬時にできるドローン技術を開発
4755	楽天グループ	プライム	982.6	ドローンと地上配送ロボットを組み合わせた配送の実証実験
5482	愛知製鋼	プライム	6950	澤藤電機<6901>とドローン向けモーターを共同開発
6232	ACSL	グロース	893	国内ドローン開発のトップ、防衛省向けで実績積み上がる
6250	やまびこ	プライム	2743	農業用ドローンでヤマハ発動機<7272>と提携
6317	北川鉄工所	スタンダード	1200	産業用ドローンの製造・販売などを手掛ける新会社を設立
6326	クボタ	プライム	1951.5	薬剤散布など農業用ドローンを事業化
6758	ソニーグループ	プライム	3440	第2種型式認証を2023年12月に取得
7011	三菱重工業	プライム	2296	艦船への自動離発着を可能にした監視ドローンを開発
7013	IHI	プライム	9375	大積載量・長時間飛行可能な大型ドローンを製品化
7224	新明和工業	プライム	1357	レベル3飛行での海洋ごみ空撮調査で実績
7272	ヤマハ発動機	プライム	1304	農業用途に利用する産業用ドローンや無人ヘリを販売
7278	エクセディ	プライム	4815	ドローンのプロペラ、モーター製造、通期業績増額
9433	KDDI	プライム	5186	ローソンの屋上を使いドローンの防災活用を実験

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

MonotaRO〈3064〉プライム

通販サイト「モノタロウ」で法人顧客が増加

■通期営業利益は18.4%増の370億円で着地

工場用間接資材のネット通販を展開。1月31日に発表した24年12月期業績は、売上高が前期比13.3%増の2881.19億円、営業利益が同18.4%増の370.66億円だった。検索エンジン最適化（SEO）の取り組みを主軸とした新規顧客の獲得や、顧客ごとに掲載商品を最適化したeメールなどによる販促活動が寄与した。通販サイト「モノタロウ」で法人顧客が増加。海外子会社は韓国で成長余地の大きい大企業向けビジネスが伸長したほか、インドネシアは定期的に購入する法人顧客が増加した。25年12月期の通期業績は、売上高が前期比13.9%増の3281.73億円、営業利益が同16.0%増の430.00億円と2ケタ増収増益を計画。なお、配当による利益還元に集約することが適切であると判断し、株主優待制度を廃止する。

■25日線を突破

株価は昨年12月12日につけた2882.5円をピークに調整を継続し、年初に急落した後は75日線が上値抵抗線として機能していた。ただし、直近のリバウンドで同線のほか25日線を突破。

★リスク要因

円安による原材料価格の高騰。

売買単位	100 株
1/31終値	2661.5 円
業種	小売

■テクニカル分析



3064：日足

直近のリバウンドで75日線のほか25日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	189,731	20.6%	24,129	24,302	23.5%	17,552	35.33
2022/12連	225,970	19.1%	26,213	26,398	8.6%	18,658	37.55
2023/12連	254,286	12.5%	31,309	31,538	19.5%	21,813	43.90
2024/12連	288,119	13.3%	37,066	37,320	18.3%	26,338	53.01
2025/12連予	328,173	13.9%	43,000	43,026	15.3%	30,284	60.95

日本株 注目銘柄2

霞ヶ関キャピタル〈3498〉プライム

独自モデルを展開するデベロッパー、第1四半期営業利益は前年同期比4.5倍

■物流施設・ホテル・高齢者向け施設を開発

物流施設、ホテル、高齢者向け住宅を主な対象物件に、コンサルティング型デベロッパーとファンドマネジメント機能を融合したビジネスモデルを展開する。用地の取得段階から開発に携わり、完成後もアセットマネジメントを行うことで、継続的にマネジメントフィーを受け取る。物流施設はEコマースの拡大や2030年フロン規制、冷凍食品の消費増加が追い風となり、また、ホテルは観光需要の拡大、高齢者向け住宅は超高齢化社会の進展を背景に需要が拡大しており、同社事業の成長の礎となっている。

■25年8月期営業利益は93%増予想

25年8月期第1四半期売上高は152.64億円（前年同期比26.2%増）、営業利益は29.70億円（同4.5倍）。物流施設では、同社が企画・開発した冷凍自動倉庫の第1号案件が2024年9月末に竣工。ホテルは、ブランドの多角化により、幅広い土地や既存ホテルの取得・売却が実現している。また高齢者向け施設では、ホスピス住宅ブランド「CLASWELL」の初施設が2024年11月に開業した。2025年8月期通期売上高は950億円（前期比44.6%増）、営業利益は165億円（同93.3%増）予想。

★リスク要因

金利上昇局面での不動産市場の変調など。

売買単位	100 株
1/31終値	14990 円
業種	不動産

■テクニカル分析



3498：日足

利益確定売り出るが下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	14,295	78.5%	1,328	1,037	476.1%	793	242.86
2022/8連	20,780	45.4%	2,141	1,732	67.0%	1,018	132.85
2023/8連	37,282	79.4%	4,442	4,119	137.8%	2,050	253.22
2024/8連	65,685	76.2%	8,537	7,860	90.8%	5,020	541.68
2025/8連予	95,000	44.6%	16,500	15,000	90.8%	10,000	1,016.40

日本株 注目銘柄3

テイカ〈4027〉プライム

化粧品用途の機能性微粒子製品でシェア5割超え、PBR1倍割れ解消にも注目

■上期業績は8月の上方修正数値を上回る

各種化学工業製品の製造・販売を行う。セグメントは、機能性材料事業、電子材料・化成品事業の2つに。機能性材料事業における化粧品用途の機能性微粒子製品の同社世界市場シェアは5割を超える。一方、電子材料・化成品事業では界面活性剤・圧電材料・導電性高分子薬剤の3つが主力製品。25年上期累計の売上高は前年同期比3.2%増、営業利益は同55.6%増と8月の上方修正数値を上回った。化粧品向け機能性微粒子製品の販売が好調で、導電性高分子薬剤が車載関連のコンデンサに採用されたことにより伸長したことが業績を後押しした。

■PBR1倍割れ解消目指す

株価は1500円付近で値固めできるか注目したい。中計では、27年3月期に売上高680億万円・営業利益60億円を掲げる。機能性材料事業では、新工場建設による生産能力を拡充する。また、電子材料・化成品事業では、導電性高分子薬剤において、自動車のEV化や自動運転、生成AI（人工知能）の普及に伴うコンデンサ需要の増加への対応を目指す。株主還元では総還元性向40%以上を掲げるほか、PBR1倍以上（現状0.5倍台）を目指す。

★リスク要因

コンデンサ需要の減少など。

売買単位	100 株
1/31終値	1518 円
業種	化学

■テクニカル分析



4027：日足

1500円付近で値固めできるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	38,402	-15.5%	2,927	2,740	-52.7%	1,927	83.16
2022/3連	46,362	20.7%	3,651	4,156	51.7%	2,845	122.79
2023/3連	54,773	18.1%	4,224	4,717	13.5%	2,986	128.86
2024/3連	52,993	-3.2%	2,325	2,802	-40.6%	1,866	80.60
2025/3連予	57,500	8.5%	3,200	3,500	24.9%	2,300	100.37

日本株 注目銘柄4

日本ガイシ〈5333〉プライム

データセンター投資に伴うHDD用製品が好調

■国内や米国の送配電投資が堅調

自動車排ガス浄化用セラミックスの製造販売や半導体製造装置用セラミック、電力用がいし、電力貯蔵用NAS電池などを手掛ける。1月31日に発表した25年3月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比7.8%増の4554.51億円、営業利益が同24%増の624.13億円だった。自動車関連製品の出荷は減少したが、半導体製造装置用製品で一部出荷の集中があったことに加え、データセンター投資に伴うハードディスクドライブ（HDD）用圧電マイクロアクチュエーターの出荷が増加。また、国内や米国の送配電投資が堅調だったことで、がいし製品の出荷も伸びた。通期計画に対する第3四半期営業利益の進捗率は80.0%となる。

■75日・200日線を上回る

株価は昨年11月にリバウンドをみせたが、4月26日につけた2188円をピークとした調整トレンドを継続している。ただし、直近の上昇で25日線を支持線に変え、75日、200日線を上回ってきた。

★リスク要因

自動車関連製品の回復の遅れ。

売買単位	100	株
1/31終値	2000	円
業種	ガラス土石	

■テクニカル分析



5333：日足

25日線を支持線に変え、75日、200日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	452,043	2.3%	50,823	53,006	2.0%	38,496	121.61
2022/3連	510,439	12.9%	83,527	86,248	62.7%	70,851	226.56
2023/3連	559,240	9.6%	66,761	65,887	-23.6%	55,048	177.47
2024/3連	578,913	3.5%	66,397	63,042	-4.3%	40,562	133.65
2025/3連予	620,000	7.1%	78,000	74,000	17.4%	53,000	179.41

日本株 注目銘柄5

良品計画〈7453〉プライム

中国事業が上向きに、25年8月期業績予想を早くも上方修正

■世界29の国・地域で「無印良品」展開

「無印良品」を展開する。世界29の国・地域で店舗展開し、店舗数は国内649店舗、海外699店舗（中国など東アジア536、東南アジア・オセアニア113、欧米50）の合計1348店舗（24年11月末）。営業収益（売上高）は国内が59%を占め、海外が41%。品目別では、衣服・雑貨が38%、生活雑貨が46%、食品13%などとなっている（24年8月期）。25年8月期第1四半期の営業収益は1976.90億円（前年同期比21.3%増）、営業利益は219.57億円（同58.2%増）。営業収益、営業利益は四半期ベースで過去最高を更新した。国内はスキンケアや生活雑貨が好調。海外は中国の既存店売上高が24年9月から上向いており、全セグメントで増収増益となった。

■今期営業収益・各段階利益は過去最高更新へ

25年8月期通期営業収益は7540億円（前期比14.0%増）、営業利益は640億円（同14.0%増）予想。第1四半期決算発表時に、営業収益を2%、営業利益を16%ほど期初予想から引き上げた。営業収益、各段階利益は過去最高を更新する見込み。さらに、27年8月期までの新経営方針では営業収益、営業利益を年平均10%以上伸ばす計画。

★リスク要因

中国の景気低迷の長期化など。

売買単位	100 株
1/31終値	4122 円
業種	小売

■テクニカル分析



7453：日足

昨年秋以降は力強い上昇相場。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	453,689	152.9%	42,447	45,369	7958.4%	33,903	128.90
2022/8連	496,171	9.4%	32,773	37,214	-18.0%	24,558	93.24
2023/8連	581,412	17.2%	33,137	36,156	-2.8%	22,052	83.51
2024/8連	661,677	13.8%	56,135	55,777	54.3%	41,566	157.10
2025/8連予	754,000	14.0%	64,000	62,000	11.2%	44,000	166.21

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
2月4日	火	08:50	マネタリーベース(1月)		-1.0%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(1月)		0.34%
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表		
		24:00	米・JOLT求人数数(12月)		809.8万件
		24:00	米・耐久財受注(12月)		-2.2%
		24:00	米・製造業受注(12月)	0.5%	-0.4%
			米・トランプ大統領とイスラエルのネタニヤフ首相が会談		
2月5日	水		米・アトランタ連銀総裁が講演		
			米・サンフランシスコ連銀総裁がパネル討論会に参加		
		08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(12月)	3.4%	3.9%
		08:30	実質賃金総額(12月)	0.5%	0.5%
		09:30	サービス業PMI(1月)		52.7%
		09:30	総合PMI(1月)		51.1
			技術継継機構が東証グロースに新規上場(公開価格:2000円)		
		06:45	NZ・失業率(10-12月)	5.1%	4.8%
		10:45	中・財新サービス業PMI(1月)	52.5	52.2
		10:45	中・財新総合PMI(1月)		51.4
		14:00	印・サービス業PMI確定値(1月)		56.8
		14:00	印・総合PMI確定値(1月)		57.9
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(1月)	51.4	51.4
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(1月)		50.2
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(12月)	0.2%	-1.2%
		21:00	ブ・鉱工業生産(12月)		-0.6%
		22:00	ブ・サービス業PMI(1月)		51.6
		22:00	ブ・総合PMI確定値(1月)		51.5
		22:15	米・ADP全米雇用報告(1月)	15.5万人	12.2万人
		22:30	米・貿易収支(12月)	-804億ドル	-782億ドル
		22:30	加・貿易収支(12月)		-3.2億ドル
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(1月)	54.3	54.0
2月6日	木		米・シカゴ連銀総裁が講演		
			米・リッチモンド連銀総裁が討論会に参加		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:30	田村日銀審議委員が長野県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
		11:00	東京オフィス空室率(1月)		4.0%
		09:30	豪・貿易収支(12月)	67.50億豪ドル	70.79億豪ドル
		15:45	スイス・失業率(1月)	3.0%	2.8%
		16:00	独・製造業受注(12月)	1.8%	-5.4%
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(12月)		0.1%
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	4.50%	4.75%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20.7万件
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表	9.50%	10.00%
			米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演		
2月7日	金	08:30	家計支出(12月)	0.5%	-0.4%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)		
		14:00	景気一致指数(12月)		115.4
		14:00	景気先行CI指数(12月)		107.5
		15:00	コール市場残高(1月、日本銀行)		
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.25%	6.50%
		13:30	印・RBI現金準備率	4.00%	4.00%
		16:00	独・鉱工業生産指数(12月)	-1.0%	1.5%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(1月)		6.86%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		22:30	米・非農業部門雇用者数(1月)	15.0万人	25.6万人
		22:30	米・失業率(1月)	4.1%	4.1%
		22:30	米・平均時給(1月)	3.8%	3.9%
		22:30	加・失業率(1月)		6.7%
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(2月)		71.1
		24:00	米・卸売在庫(12月)		-0.5%
		27:00	ブ・貿易収支(1月)		48.03億ドル
		29:00	米・消費者信用残高(12月)	125.00億ドル	-74.89億ドル
			中・外貨準備高(1月)		3兆2023億6千万ドル
2月9日	日	10:30	中・消費者物価指数(1月)		0.1%
		10:30	中・生産者物価指数(1月)		-2.3%
			中・資金調達総額(1月、15日まで)		32兆2558億元
			中・マネーサプライ(1月、15日まで)		
2月10日	月		中・元建て新規貸出残高(1月、15日まで)		18兆873億元
		08:50	国際収支・経常収支(12月)		3兆334億円
		08:50	国際収支・貿易収支(12月)		979億円
		14:00	景気ウォッチャー調査-先行き判断DI(1月)		48.8

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会